

第122期

報 告 書

(2020年12月1日から2021年11月30日まで)

岡野バルブ製造株式会社

株主の皆様へ

2022年2月

代表取締役社長 岡野 武治

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、ご厚情の程心から御礼申し上げます。

さて、当社第122期（2020年12月1日から2021年11月30日まで）を終了いたしましたので、事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

事業の概況（連結）

【経営業績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策である緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により、企業活動や個人消費活動が停滞することとなりました。国内において一定のワクチン接種が進んだことで経済回復の兆しが見られたものの、新たな変異株ウイルスの急速な拡大により先行き不透明な状況が続いております。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境につきましては、原子力発電では、国内エネルギー政策において電源構成上原子力発電は一定割合が必要という認識がされつつも、再稼働へ向けた具体的な議論の進展がみられず、依然として不透明な状況であります。一方海外では原発回帰の流れがみられ、アメリカでは小型原子炉の研究開発が進められており、原子力発電が不可欠との認識から原子力発電所の建設再開を進める動きが出てきております。火力発電では、脱炭素の潮流から次世代燃料である水素やアンモニアに注目が集まる中、11月に開催されたCOP26において石炭利用の段階的廃止を目指すことへの合意がなされたことで、火力発電を取り巻く環境がさらに厳しくなっております。

このような事業環境の中、バルブ製造販売部門では、バングラデシュのMatarbari火力発電所1号機、2号機やベトナムのVanPhong火力発電所1号機、2号機など、海外プラント向けの販売が中心となり、また玄海原子力発電所3号機、4号機向けなど国内原子力発電所への販売にも注力しましたが、国内・海外ともに大型案件の計画変更に伴う納期延伸等により、売上高は当初の計画を大幅に下回ることとなりました。

メンテナンス部門では、柏崎刈羽原子力発電所7号機の点検工事や東通原子力発電所1号機、女川原子力発電所2号機の原子炉設備弁の点検修繕工事などを中心として、売上高は概ね計画どおりに推移いたしました。

その他研究開発や機器診断等の新事業につきましては、受注・売上時期の延伸等により売上高は当初の計画を下回ることとなり、これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,850百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

損益面につきましては、売上高が当初の計画を大幅に下回ったものの、案件ごとの採算性を重視した受注管理やバルブ製造販売部門における製造経費の削減、バルブ製造販売部門要員のメンテナンス部門への応援など人的資源の有効活用、さらにはメンテナンス部門における稼働効率の向上などにより前期と比較して利益面が大幅に改善されたことから、営業利益365百万円（前連結会計年度比148.7%増）、経常利益445

百万円（前連結会計年度比76.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益303百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき20円とさせていただきます。

【対処すべき課題】

従前からの社会的使命である電力の安定供給への貢献を続けながら、本来の姿であるソリューション集団として新たな価値、事業を創造し、より良い社会への貢献を行うことが当社グループの経営戦略であり対処すべき課題です。事業環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、持続可能な成長を続けることにより、当社グループの企業価値、株主価値の最大化を図り、未来型ものづくり企業のあり方を体現することを目指します。

コア事業であるバルブ製造販売部門およびメンテナンス部門におきましては、近年推進してきた各種施策が結実し筋肉質な事業基盤へと改善されつつありますが、当面の課題は売上高の絶対量増大であると認識しております。バルブ製造販売部門においては、中期的な停滞が想定される原子力・火力向け高温高压バルブ市場にあわせ、エンジニアリング領域、発電外領域、高温高压外領域、海外市場等への展開、またメンテナンス部門においては、バルブメンテナンスに留まらない総合工事会社としてのプレゼンスを確立し受注領域を拡大していくことで事業規模の回復に努めてまいります。さらには、コア事業全体においてデジタルテクノロジーを活用した生産性向上に取り組み、事業競争力を高めてまいります。

ソリューション事業におきましては、事業展開上の基盤構築に一定の目途がついたことから、直接的な事業構築をこれまで以上に加速してまいります。具体的には、装置産業のDX、またこれまでの各種事業開発をもって蓄積したノウハウ、知見、ネットワークの共有、これらを事業として確立、拡大し、バルブ製造販売事業、メンテナンス事業に続く第三の柱としてスケールさせるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営成績・財産状況の推移（連結）

区 分	第119期 (2018年11月期)	第120期 (2019年11月期)	第121期 (2020年11月期)	第122期 (2021年11月期)
受 注 高 (百万円)	7,438	7,273	5,698	6,305
売 上 高 (百万円)	7,577	6,663	6,362	5,850
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	△67	△872	147	365
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	0	△792	251	445
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	165	△983	375	303
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	95円09銭	△567円49銭	217円77銭	177円61銭
総 資 産 (百万円)	13,835	12,844	12,587	12,095
純 資 産 (百万円)	9,556	8,491	8,815	9,004

連結貸借対照表

2021年11月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,192	流 動 負 債	911
現金及び預金	3,893	買掛金	206
受取手形及び売掛金	2,728	1年内返済予定の長期借入金	312
製 品	122	未払費用	265
仕 掛 品	1,263	未払法人税等	25
原 材 料	139	賞与引当金	26
そ の 他	44	製品保証引当金	15
固 定 資 産	3,903	そ の 他	59
有形固定資産	3,084	固 定 負 債	2,179
建物及び構築物	1,461	長期借入金	1,461
機械装置及び運搬具	1,304	役員退職慰労引当金	45
土 地	241	退職給付に係る負債	672
そ の 他	76	負 債 合 計	3,090
無形固定資産	32	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	786	株 主 資 本	8,993
投資有価証券	469	資 本 金	1,286
繰延税金資産	222	資 本 剰 余 金	543
そ の 他	97	利 益 剰 余 金	7,463
貸倒引当金	△3	自 己 株 式	△299
資 産 合 計	12,095	その他の包括利益累計額	11
		その他有価証券評価差額金	0
		退職給付に係る調整累計額	10
		純 資 産 合 計	9,004
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,095

連結損益計算書

2020年12月1日から2021年11月30日まで

(単位：百万円)

売 上 高		5,850
売 上 原 価		4,631
売 上 総 利 益		1,218
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		852
営 業 利 益		365
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7	
受 取 賃 貸 料	26	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	25	
受 取 保 険 金	4	
そ の 他	29	92
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6	
減 価 償 却 費	1	
固 定 資 産 除 却 損	4	
そ の 他	0	13
経 常 利 益		445
特 別 損 失		
臨 時 損 失	49	
固 定 資 産 除 却 損	27	76
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		368
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	
法 人 税 等 調 整 額	29	64
当 期 純 利 益		303
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		303

連結株主資本等変動計算書

2020年12月1日から2021年11月30日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,286	543	7,194	△250	8,773
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△34		△34
親会社株主に帰属する 当期純利益			303		303
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	268	△49	219
当 期 末 残 高	1,286	543	7,463	△299	8,993

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	2	38	41	8,815
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△34
親会社株主に帰属する 当期純利益				303
自己株式の取得				△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2	△28	△30	△30
当期変動額合計	△2	△28	△30	189
当 期 末 残 高	0	10	11	9,004

株 式

株式の状況

発行可能株式総数	5,940千株	
発行済株式の総数	1,793千株	(うち自己株式 98千株)
株主数	1,221名	(前期末比 98名減)

株価の推移

(東京証券取引所株価)

	2020年 12月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
高 値	2,603	2,645	2,594	2,679	2,710	2,625	2,649	2,595	2,623	2,750	2,776	2,800
安 値	2,375	2,375	2,393	2,353	2,533	2,527	2,500	2,500	2,522	2,528	2,598	2,549

大株主（上位10名）

(2021年11月30日現在)

株 主 名	持 株 数 株	持 株 比 率 %
岡 野 商 事 株 式 会 社	372,180	21.96
岡 野 正 敏	134,380	7.93
三 井 物 産 株 式 会 社	120,200	7.09
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED	111,200	6.56
光 通 信 株 式 会 社	94,700	5.58
N P B N - S H O K O R O L I M I T E D	80,800	4.76
岡 野 バ ル プ 取 引 先 持 株 会	65,132	3.84
岡 野 バ ル プ 社 員 持 株 会	55,404	3.27
株 式 会 社 福 岡 銀 行	48,000	2.83
株 式 会 社 北 九 州 銀 行	48,000	2.83

(注) 当社は、自己株式(98,762株)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布

(2021年11月30日現在)

区 分	株 主 数 名	株 式 数 株	株 数 比 率 %
金 融 機 関	9	221,300	12.35
金 融 商 品 取 引 業 者	17	6,897	0.38
国 内 法 人	28	615,560	34.33
外 国 法 人 等	13	197,758	11.03
個 人 ・ そ の 他	1,154	751,485	41.91
合 計	1,221	1,793,000	100

役**員**

(2022年2月25日現在)

代表取締役社長	岡野武治
取締役	木村浩一
取締役	丹野信康
取締役	石田仁
取締役	菊池勇太
取締役	常盤木龍治
取締役	(監査等委員) 寺脇豊
社外取締役	(監査等委員) 相浦圭太
社外取締役	(監査等委員) 刈上耕司

会社の概要

(2021年11月30日現在)

商号	岡野バルブ製造株式会社 OKANO VALVE MFG. CO. LTD.
本社所在地	北九州市門司区中町1番14号
創業	1926年11月3日
設立	1936年2月21日
資本金	1,286,250,000円
上場取引所	東京(市場第二部)、福岡
従業員数	192名
主要な営業品目	バルブ 高温・高圧用鋳鍛鋼弁／中・低圧用鋳鍛鋼弁 低温・超低温用鋳鍛鋼弁／原子力発電用鋳鍛鋼弁 船用船級鋳鍛鋼弁／石油精製・石油化学用弁 各種安全弁ならびにレリーフ弁 各種自動調整弁ならびに減圧弁／蒸気変換弁 フッ素樹脂ライニング弁／バタフライ弁 鋳鋼品 各種バルブ鋳鋼素材／鋳鋼接続管／各種鋳鋼高圧容器 船用タービンケーシングならびにディーゼル部品 メンテナンス 自動摺合機器 弁座取替補修機器・弁座ステライト盛替補修機器 非分解弁点検装置／バルブメンテナンス工事

事業所

(2022年2月25日現在)

本 社	〒800-8601 北九州市門司区中町1番14号 TEL 093(372)1131
沖 縄 オ フ ィ ス	〒904-0004 沖縄県沖縄市中央区1丁目7番8号
東 京 オ フ ィ ス	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号 TEL 03(6231)1300
大 阪 オ フ ィ ス	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目18番5号 TEL 06(6190)4601
メンテナンズ事業部	〒800-8601 北九州市門司区中町1番14号 TEL 093(285)3346
九 州 事 業 所	〒824-0038 福岡県行橋市西泉4丁目4番1号 TEL 0930(23)0023
柏 崎 刈 羽 事 業 所	〒945-0016 新潟県柏崎市青山町小丸山3番1号 TEL 0257(45)5050
福 島 事 業 所	〒979-0601 福島県双葉郡楢葉町大字波倉細谷74番5号 TEL 0240(25)5588
東 北 事 業 所	〒986-0856 宮城県石巻市大街道南5丁目2番2号 TEL 0225(96)2260
北 海 道 事 業 所	〒053-0031 北海道苫小牧市春日町2丁目16番5号 TEL 0144(33)2530
大 阪 事 業 所	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目18番5号 TEL 06(6190)4602
行 橋 工 場	〒824-0038 福岡県行橋市西泉4丁目4番1号 TEL 0930(23)0026

上記のほかにメンテナンス拠点として出張所を全国に3ヶ所配置しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日	毎年11月30日 このほか必要がある場合は、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
剰余金配当の基準日	期末配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ 信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 TEL 0120-288-324 (通話料無料)
公 告 方 法	電子公告 (https://www.okano-valve.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、みずほ信託銀行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

SUPERO

OKANO

The Spirit of Manufacturing